

露呈した観光の脆弱さに危機感を

2018年度に沖縄を訪れた観光客は999万人。目標の1千万人には届かなかったが、過去最多を更新した。そのうち外国人観光客は300万人。初めて300万人台を突破した。

デパートやスーパー、モノレールなど観光地以外でも外国語が飛び交う光景は珍しくない。家族連れやカップル、友人同士など多様性あふれる顔ぶれに驚くと同時に、沖縄の魅力や良さを十分満喫してほしいと思う。

一方で、気になることもある。

日韓関係の悪化で、沖縄を訪れる韓国人観光客の減少が長期化していることだ。7月上旬に、日本が韓国に輸出規制強化措置を加えたことでキャンセルが相次いでいる。それに加え、政府が輸出を優遇する「ホワイト国（優遇対象国）」から韓国を除外したことでさらに状況が悪化している。

那覇－韓国を結ぶ航空路線の運休や減便も相次ぎ、8月の団体旅行客が7割減少した旅行社もある。レンタカーの予約も減るなど影響はじわじわと広がっている。

2018年度に沖縄を訪れた韓国客は55万人。そのうちの約90%が空路を利用している。直行便が運休や減便となれば、影響は明らかだ。

修復の兆しが見えない中で、観光関係者は日韓の亀裂に頭を悩ませている。観光そのものに何か問題が生じたわけではなく、政治情勢など外部要因による影響だけに、有効な対策を講じたり、回復が期待できないところが悩ましい。

香港の「逃亡犯条例」改正案を巡るデモの影響による航空便の発着制限で、那覇と香港を結ぶ航空路線にも影響が出ており、先行きも見通せない状態だ。

外部要因に左右されやすい観光の脆弱さが露呈している格好だが、静観だけでもいられない。こうした機会にこそ、危機感を持った観光施策の在り方を見直すことが必要だろう。

沖縄タイムス社 編集局 政経部長 赤嶺由紀子



観光客でにぎわう国際通り
(4月 那覇市松尾)